

## 第1節 市民への情報発信と市民ニーズへの対応を図る

### 現状と課題

市民に開かれた市政を推進していくためには、市政情報をきめ細かに提供するとともに、計画策定段階から市民参画の機会を設けることにより、市民と行政の信頼関係を築いていくことが求められています。

また、近年の情報通信技術の発展は著しく、インターネット、携帯情報端末の急激な普及や地上デジタル放送の開始は、市民生活に大きな影響を与えており、市民参画の仕組みづくりを進めていく上でも、こうした情報通信技術の積極的な活用が期待されています。

本市においても、市民が市政の現状と課題を正しく理解できるよう、広報紙をはじめ市政懇談会、出前講座、市政だより、市長ほっとサロンなどにより情報を提供するとともに、市民の市政に関する意見や要望を積極的に把握し、市政に反映してきました。

今後は、情報の提供に加えて、市民と情報の共有ができる場づくりや仕組みづくりを進め、計画づくりへの市民の参画機会の一層の充実や多様な市民の意見・要望などの政策決定への反映など、市民と行政の協働による市政運営が求められています。

### 基本方針

市政について市民理解を深めるため、広報紙や多様な情報技術を活用した広報活動を進めることにより、市政に関する情報提供の一層の推進をめざします。

市民の多様なニーズやさまざまな地域課題を的確に把握し市政に反映させるため、市民からの意見、要望などの広聴活動の充実をめざします。

### まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
広聴事業の実施状況	広聴事業回数	回	10	13	14	
	広聴事業参加者数	人	208	318	400	
市ホームページのアクセス件数	トップページの年間アクセス件数	件	199,744	285,000	320,000	
市からの情報発信・提供に満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	55.0 (H18)	63	70	100
行政情報資料コーナーの資料数	行政情報資料コーナーの資料数	点	116	249	284	

## 主な施策の展開

### (1) 情報共有の推進

市民の市政への理解を深めることを目的に、市民に有益な情報の積極的な提供を推進するため、行政情報資料コーナーの閲覧資料の充実などにより、行政情報を公開し、市政の透明性の確保に努めます。

市政にかかわる情報を分かりやすく的確に提供できるよう、広報じょうようなどの広報媒体に加え、インターネットなどのIT（情報技術）を積極的に活用するとともに、誰でも利用しやすいホームページづくりに努めます。

### (2) 多様な媒体を通じたの情報提供

市民生活の利便性の向上のため、地上デジタル放送などの新しい媒体を積極的に活用し、地域情報や行政情報などを提供します。また、恒久的に残すべき情報や地域財産の記録保存の充実に努めます。

### (3) 市政への市民参画の仕組みづくり

行政と市民が一体となってまちづくりを進めるため、市民の意見が市政運営に反映されるよう、市政懇談会、出前講座、市政だより、市長ほっとサロン、市長ふれあいメール、パブリックコメントなどの充実を図り、行政に対して意見が提案しやすい環境づくりに努めます。また、市民の意見を評価検討する専門的機関の設置を検討します。

### (4) 情報通信基盤を活用した電子自治体の構築

市民の利便性の向上のため、地域情報化計画、行政情報化計画の見直しを進め、行政サービスのノンストップ化、ワンストップ化などの電子自治体の構築や、地域イントラネットなどの地域情報基盤を活用し、情報サービスの提供を推進します。

## 市民まちづくりワークショップからの提言

### 市民の役割(例示)

行政情報を的確に把握し、地域活動、市民活動に積極的に参加する。

地域に役立つ提案や情報発信を主体的に行う。

迅速かつ大量に情報を伝達することができるインターネット技術を積極的に活用し、意見・提言を行う。

市が企画する市民ワークショップなどの市民意向を把握する場へ積極的に参加する。

行政運営について知識と関心を持ち、行政からの様々な情報をもとに市政に参画し、発言(提言)する。

**【用語説明】**

地上デジタル放送：2003年12月1日から、関東・近畿・中京の3大広域圏で、地上波のUHF帯を使用して開始されたデジタル放送。デジタルハイビジョンの高画質・高音質番組に加えて、双方向番組、高齢者や障害者にやさしい福祉番組、暮らしに役立つ最新情報番組などが予定されている。

パブリックコメント：行政が政策や計画などを立案するにあたり、募集する住民意見そのもので、住民意見を汲み取って政策決定に反映させる機会を持たせる制度。

ノンストップサービス：インターネットを活用することにより、住民が都合のよい時間にサービスを受けることを可能にするサービスのこと。「時間的にノンストップ」である考え方で使用されている。

ワンストップサービス：複数の行政サービスをひとつの窓口で受けられる機能のこと。これにより、住民が複数の窓口に出向く手間や労力を削減する効果がある。

地域イントラネット：急速に発展しつつあるインターネットの技術を活用して構築する地域でのネットワーク。